

2025 年 2 月 7 日

各位

株式会社フレアス
代表取締役社長 CEO
澤登 拓

事業譲受による医療対応型療養施設開設等決定のお知らせ

当社は、株式会社ホクサン、エッジモーメント株式会社、カナディアンホーム株式会社、ウエル・コム株式会社の合計 4 社から、以下の事業を譲り受け、各事業の運営を開始することを決定しましたので、お知らせいたします。

1. 本件の概要

譲受元	譲受事業
株式会社ホクサン	訪問看護事業 訪問介護事業 デイサービス事業
エッジモーメント株式会社	サービス付き高齢者住宅事業
カナディアンホーム株式会社	有料老人ホーム事業 訪問介護事業
ウエル・コム株式会社	サービス付き高齢者住宅事業

2. 本件の戦略的意義

本件は、2024 年 10 月開設の「フレアスメディカルケアホーム新潟大学前」に引き続き、当社としては 2 例目となる事業譲受による医療対応型療養施設の開設案件となります。また、本件においては、前回と異なり、同一エリア（富山市内）で 3 施設の複合的な介護サービスを提供することとなり、主に医療対応型療養施設で対応する末期癌、神経難病及び慢性疾患等のみならず、デイサービス事業を併設することによる予防ケアに至るまで、介護領域における複合的なサービス提供を実現いたします。同一エリアで 3 施設の複合的な介護サービスを提供することは、当社のスタッフにおいても医療、介護全般の複合的なサービスを経験することによるキャリアアップ、モチベーションの向上等に寄与するものと考えております。

富山市においては、2006 年より当社の祖業である訪問マッサージサービスを提供しており、既に地域の医療機関等とのネットワークを構築していることから、本件を通じて、訪問

マッサージから看取りに至るまでの総合的な介護サービスの提供を実現いたします。

今後も、祖業である訪問マッサージサービスの提供エリアでの事業譲受による医療対応型療養施設開設を検討してまいります。

3. 各介護施設の概要

(1)	名	称	フレアスメディカルケアホーム富山 1 st	
(2)	所	在	地	富山県富山市婦中町上轡田 806 番地 1
(3)				サービス付き高齢者向け住宅
(4)	居	室	数	27 室

(1)	名	称	フレアスメディカルケアホーム富山 2 nd	
(2)	所	在	地	富山県富山市経田 1231
(3)				住宅型有料老人ホーム
(4)	居	室	数	23 室

(1)	名	称	フレアスメディカルケアホーム富山 3 rd	
(2)	所	在	地	富山県富山市町村長峯割 69-5
(3)				サービス付き高齢者向け住宅
(4)	居	室	数	21 室

4. 相手先の概要

(1)	名	称	株式会社ホクサン				
(2)	所	在	地	富山県富山市経田 1226			
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 一林 大基					
(4)	事	業	内	容	訪問看護事業、訪問介護事業、有料老人ホーム運営、サービス付き高齢者住宅運営		
(5)	資	本	金	5 百万円			
(6)	設	立	年	月	日	2020 年 9 月 1 日	
(7)	当	社	と	の	関	係	資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、関連当事者に該当いたしません。

(1)	名	称	エッジモーメント株式会社		
(2)	所	在	地	東京都港区北青山 2-7-13	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 印牧 宏政			
(4)	事	業	内	容	住宅プロデュース事業

(5) 資 本 金	3 百万円
(6) 設 立 年 月 日	2020 年 3 月 2 日
(7) 当 社 と の 関 係	資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、関連当事者に該当いたしません。

(1) 名 称	カナディアンホーム株式会社
(2) 所 在 地	富山県富山市経田 1226
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 島田 秀喜
(4) 事 業 内 容	建売・分譲事業、注文住宅事業、アパート建築事業、 シニア向け住宅事業
(5) 資 本 金	20 百万円
(6) 設 立 年 月 日	2002 年 5 月 20 日
(7) 当 社 と の 関 係	資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、関連当事者に該当いたしません。

(1) 名 称	ウエル・コム株式会社
(2) 所 在 地	富山県富山市上大久保 136 番地 4
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 島田 秀喜
(4) 事 業 内 容	サービス付き高齢者向け住宅運営
(5) 資 本 金	3 百万円
(6) 設 立 年 月 日	2002 年 5 月 20 日
(7) 当 社 と の 関 係	資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、関連当事者に該当いたしません。

5. 日程

開設日 2025 年 4 月 1 日（予定）

6. 今後の見通し

本件による 2025 年 3 月期の当社業績に与える影響は軽微です。今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上